



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 コムチュア

上場取引所 東

コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 亀井 貴裕

TEL 03-5745-9700

四半期報告書提出予定日 2022年11月4日

配当支払開始予定日

2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,045	17.1	1,733	11.6	1,741	11.4	1,186	2.8
2022年3月期第2四半期	11,995	19.1	1,961	46.8	1,965	42.9	1,220	32.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,190百万円 (2.3%) 2022年3月期第2四半期 1,219百万円 (31.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	37.21	
2022年3月期第2四半期	38.29	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,212	14,298	74.4
2022年3月期	18,934	13,820	73.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 14,298百万円 2022年3月期 13,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	8.25	8.25	9.25	11.25	37.00
2023年3月期	11.00	11.00			
2023年3月期(予想)			11.00	11.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	15.3	4,660	16.6	4,660	16.5	3,080	22.4	96.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	32,241,600 株	2022年3月期	32,241,600 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	368,190 株	2022年3月期	365,150 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	31,874,147 株	2022年3月期2Q	31,873,168 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

企業や行政において、デジタル技術を活用した新規ビジネスやサービスの創出、ワークスタイルの変革などの戦略的経営改革が求められている中で、デジタル・トランスフォーメーション（DX）領域への投資はますます加速していきと見込まれております。

当社グループはこの潮流を長期的な成長の機会と捉え、お客様のDXを支援していくことに加え当社自身も変革していく「コムチュア・トランスフォーメーション（CX）」を掲げ、これからの10年先を見据えた戦略であるグローバルベンダー各社との連携強化を主軸に、独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせ提供することで、お客様のビジネスモデル変革の担い手として事業活動してまいりました。

具体的には、以前よりLotus NotesやSAPなどのソフトウェアをベースにした付加価値の高いシステム構築にいち早く取り組み、時代の変化とともに取り扱うベンダー商材を増やしてまいりましたが、現在ではAWSやMicrosoft、Salesforce、ServiceNow、Google Cloud Platformなどのクラウドサービスをベースにしたシステム構築、SASなどのデータ分析ツールを活用したデータサイエンス、さらにはRPAによる業務の効率化・自動化など、DX関連のソリューションの提供に取り組んでおります。これらグローバルベンダーによるDX商材をベースにしたシステム構築の需要は高まっており、付加価値・収益性の高い提案が実現できております。更には従来の単体ベンダーのソリューションに加え複合的にベンダーを組み合わせたソリューションの提供など、最適なものを組み合わせ提供することで複雑化するお客様のニーズにも対応しております。そのために、より高度なベンダー資格取得の促進と提案力の向上に積極的に取り組み、コンサルティングなどの付加価値の高いサービスの提供にも注力しております。

提案・営業活動においては、オンラインと対面を組み合わせた効率的な営業活動のもと、日々の営業報告はSFAシステムの活用によって経営層を含めタイムリーな情報共有を行うことで、チームでの知恵出しによる提案内容のレベルの向上と営業活動の強化に取り組んでおります。さらには成長領域における新規事業の立上げを加速させるために、社内横断プロジェクトを発足させ、顧客ニーズを踏まえたテンプレート化の推進など、次の成長に向け取り組んでおります。

受注環境が好調な一方で、業績確保のためにはエンジニアの人材確保が最優先課題であります。中でも社員の待遇の向上は最も重要な課題であり、前期は平均10.8%の昇給を実施し、今期も8%以上の昇給に取り組んでおります。また、テレワークと出社を組み合わせたハイブリッドな働き方の促進、小集団活動など自由な研究開発、経営と社員を結びつける場づくりなど、社員のエンゲージメントの強化にも一層取り組んでおります。

新卒社員の早期戦力化を進めることに加え、中途採用での外部コンサルタント活用や採用エージェントなどの専門家との密なる連携を取ることで即戦力エンジニアの採用方法の改善を進め、さらには本年4月より連結子会社化したソフトウェアクリエイション株式会社（以下、「ソフトウェアクリエイション」という。）の120名のエンジニアも加えるなど、ソリューション提供体制の強化に取り組んでおります。

また、社員リソースで不足する分については協働会社のコアパートナー化などの戦略的な連携を進め、即戦力エンジニアの優先的な提供を依頼するとともに、当社グループのIT研修会社や教育コンテンツを活用した成長領域での人材育成支援を行うなど、エンジニアの確保を積極的に進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前年同期	当第2四半期	増減	増減率
売上高	11,995	14,045	2,049	17.1%
売上総利益	2,986	3,071	85	2.9%
営業利益	1,961	1,733	△228	△11.6%
経常利益	1,965	1,741	△223	△11.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,220	1,186	△34	△2.8%

売上高は、DX関連ビジネスへの更なるシフト、プラットフォームやツールベンダー各社との連携の強化による営業活動の推進などの取り組みに加え、ソフトウェアクリエイションの寄与により前年同期比で17.1%増の12期連続増収となりました。

売上総利益は、提案力の強化やサービス品質・生産性の向上、コンサルティング業務の拡大、成長領域へのシフトなどで一人当たり売上高が伸長しましたが、社員満足度向上のための労務費の大幅な増加などにより、前年同期比で2.9%の増益となりました。

営業利益は、新卒・中途採用人数増に伴う採用費の増加などの更なる成長に向けた先行投資に加え、ソフトウェアクリエイションの連結子会社化に伴うのれんを第1四半期連結会計期間に即時償却したことなどにより、前年同期比で11.6%の減益となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として受取保険金が発生したものの、前年同期比で2.8%の減益となりました。

なお、企業経営の健全性の指標である自己資本比率は74.4%となり、健全性の高い経営を実践しております。

事業別の売上高と売上総利益の状況は、以下の通りです。

クラウドソリューション事業は、日本マイクロソフト社やセールスフォース・ジャパン社との連携による顧客情報システム構築、また製造業などの大手企業を中心とした社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化に向けたコンサルティングなどの需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、金融業向けのアンチマネーロンダリングなどのデータ分析ビジネスの拡大に加え、SASやGoogle Cloud Platform上での大量なデータを蓄積する環境の構築や整備などのデータマネジメントビジネスの拡大により、売上高が増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、リソース確保の改善によりS/4 HANA化などSAP関連ビジネスが2桁成長に回復したことに加え、当期より連結した子会社の寄与により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、AWSなどのクラウド環境の構築/移行ビジネスおよびクラウド環境運用などのビジネスの拡大に加え、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要の増加により、売上高が増加いたしました。

デジタルラーニング事業は、Microsoft、Salesforce、ServiceNowなどの資格取得のためのDX教育ビジネスの拡大に加え、新人研修などの企業向けの企画型研修の需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

(百万円)

		前年同期	当第2四半期	増減	増減率
クラウドソリューション事業	売上高	4,627	5,121	494	10.7%
	売上総利益	1,164	1,249	85	7.3%
デジタルソリューション事業	売上高	1,229	1,335	106	8.6%
	売上総利益	341	329	△12	△3.6%
ビジネスソリューション事業	売上高	2,903	3,971	1,068	36.8%
	売上総利益	664	716	52	7.8%
プラットフォーム・運用サービス事業	売上高	2,366	2,670	304	12.9%
	売上総利益	581	474	△107	△18.4%
デジタルラーニング事業	売上高	869	945	77	8.8%
	売上総利益	234	302	68	28.8%

それぞれの事業の範囲は以下のとおりとなります。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなクラウドベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携による生産性向上のためのコラボレーションやCRMなどのクラウドサービスの提供など
デジタルソリューション事業	グローバルなビッグデータ/AIツールベンダー（SAS, Informatica, Databricksなど）との連携によるデータ分析ソリューションの提供、RPAツール（UiPath, Automation Anywhereなど）を使った業務プロセスの自動化など
ビジネスソリューション事業	グローバルなERPパッケージベンダー（SAPなど）との連携による会計、人事、フィンテックなど基幹システムの構築・運用、モダナイゼーションなど
プラットフォーム・運用サービス事業	グローバルなクラウドプラットフォーム（Amazon Web Service, Google Cloud Platformなど）やハードウェアベンダー（HPE, Dell, Ciscoなど）との連携による設計・構築・運用、グローバルなツールを活用した自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	グローバルなベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるベンダー資格取得のための教育、DX人材育成のためのITスキルの習得など

なお、第2四半期連結会計期間の業績におきましては、DX事業の推進により、売上高は継続的な2桁成長を達成しつつ、新入社員の戦力化、低採算プロジェクトの取束などに取り組んだ結果、労務費の大幅な増加や事業拡大に伴う投資の増加も吸収して、前年同四半期比で売上高、売上総利益、営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増加いたしました。

当社は5月に新たな3カ年の中期経営計画を公表いたしました。これまでの高付加価値経営を継続するとともに、ステークホルダーの期待に応えるよう、経営理念からつながるサステナビリティ方針、10年後のビジョンを明確にし、それを実現するための経営計画として位置付けております。

お客様のDX推進と課題解決を通じて高付加価値サービスを提供するとともに、社員が働きやすい環境の整備など「超一流企業」としての基盤づくりを進めることで、成長スピードを加速し、10年後に「売上高1,000億円企業」に挑戦いたします。その中で、高付加価値経営を基盤とし、当社自身がイノベーションを起こすことでお客様の経営課題の解決に貢献していきながら事業を支える経営基盤を強化してまいります。

このような取組みによるさらなる成長を見込み、2021年5月10日に公表しました中期経営計画を上方修正し、新たに3カ年の中期経営計画を策定いたしました。計画達成に向け、「ベンダー連携」「提案力強化」「人材リソース拡大」の3つの事業戦略を柱とし、それを支える経営基盤の強化と積極的な投資に取り組むことで、高付加価値経営と持続的な成長を実現してまいります。

	2022年3月期 実績	2025年3月期 計画	年平均成長率 (2022年3月期～ 2025年3月期)
売上高	24,985百万円	38,000百万円以上	15%以上
営業利益	3,996百万円	6,100百万円以上	15%以上
営業利益率	16.0%	16%以上	—
ROE	19.2%	20%以上	—
配当性向	49.1%	45%以上	—

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて278百万円増加し、19,212百万円となりました。これは主に、ソフトウェアクリエイションの連結子会社化に伴い総資産が純額で736百万円増加した一方で、配当、税金及び賞与の支払等によりソフトウェアクリエイション以外の会社の現金及び預金759百万円が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて199百万円減少し、4,914百万円となりました。これは主に、ソフトウェアクリエイションの連結子会社化に伴い負債が480百万円増加した一方で、納税により未払法人税等が483百万円及び支給により固定負債のその他に含まれていた未払役員退職金が77百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて477百万円増加し、14,298百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,186百万円計上する一方で、712百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、11,209百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は903百万円（前期比60.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,824百万円、売上債権の減少が344百万円、のれん償却額が150百万円あった一方で、法人税等の支払額が1,065百万円、仕入債務の減少が202百万円、役員退職慰労引当金の減少が125百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は143百万円（前期は20百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が138百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が41百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が42百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,103百万円（前期比25.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が702百万円、長期借入金の返済による支出が210百万円、短期借入金の純減が190百万円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（2022年5月9日公表）で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,265	11,209
受取手形及び売掛金	3,988	4,285
仕掛品	107	128
その他	266	304
流動資産合計	15,628	15,929
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	435	444
車両運搬具（純額）	15	13
工具、器具及び備品（純額）	199	195
有形固定資産合計	650	652
無形固定資産		
のれん	680	624
ソフトウェア	12	11
その他	125	110
無形固定資産合計	819	746
投資その他の資産		
投資有価証券	563	482
差入保証金	587	637
繰延税金資産	617	701
その他	66	63
投資その他の資産合計	1,836	1,884
固定資産合計	3,305	3,283
資産合計	18,934	19,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230	1,237
短期借入金	200	200
未払費用	421	536
未払法人税等	1,166	707
賞与引当金	929	993
役員賞与引当金	30	11
工事損失引当金	5	-
資産除去債務	-	3
その他	667	659
流動負債合計	4,650	4,348
固定負債		
退職給付に係る負債	107	240
資産除去債務	244	258
その他	110	67
固定負債合計	462	566
負債合計	5,113	4,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	9,262	9,735
自己株式	△107	△107
株主資本合計	13,808	14,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	16
その他の包括利益累計額合計	12	16
純資産合計	13,820	14,298
負債純資産合計	18,934	19,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	11,995	14,045
売上原価	9,009	10,973
売上総利益	2,986	3,071
販売費及び一般管理費	1,024	1,338
営業利益	1,961	1,733
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	0	0
保険解約益	-	2
投資有価証券評価益	-	4
その他	11	3
営業外収益合計	14	13
営業外費用		
支払利息	1	0
投資有価証券評価損	5	-
その他	3	4
営業外費用合計	10	5
経常利益	1,965	1,741
特別利益		
受取保険金	-	103
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	103
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	117	17
特別損失合計	117	19
税金等調整前四半期純利益	1,853	1,824
法人税等	633	638
四半期純利益	1,220	1,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,220	1,186

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,220	1,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	4
その他の包括利益合計	△1	4
四半期包括利益	1,219	1,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,219	1,190

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,853	1,824
減価償却費	67	72
のれん償却額	103	150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	1
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	1	0
受取保険金	—	△103
保険解約益	—	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	123	12
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	466	344
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44	△202
未払費用の増減額 (△は減少)	12	27
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99	△125
その他	△10	△21
小計	2,470	1,850
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△1	△0
保険金の受取額	—	114
法人税等の支払額	△249	△1,065
法人税等の還付額	88	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,312	903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5	△42
投資有価証券の売却による収入	—	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	41
会員権の取得による支出	△17	—
無形固定資産の取得による支出	△2	△0
差入保証金の差入による支出	—	△28
差入保証金の回収による収入	0	1
保険積立金の積立による支出	—	△1
保険積立金の解約による収入	0	20
その他	4	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	143

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△190
長期借入金の返済による支出	△70	△210
配当金の支払額	△508	△702
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△879	△1,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,412	△55
現金及び現金同等物の期首残高	8,251	11,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,663	11,209

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。